

## 記者懇談会の記録

日時	令和5年1月31日(火) 15:30~16:00
場所	岩見沢市役所 4階 委員会室 2
記者数	6人

### 1 雪対策の進捗状況について

(市長)

それでは、今年の雪対策の進捗状況についてご説明します。

まず、降雪と積雪の状況についてです。今シーズンは、11月に降雪が記録されなかったものの、12月に入ってから断続的にまとまった雪が降り、24時間の降雪量が40センチを超える日が確か2日あったことから、12月の累積降雪量は平年よりも多い223センチとなりました。

また、年が明けて、1月2日から5日までの4日間で87センチの集中した降雪があり、一時は積雪深が120センチに達しました。この時、市内でも特に南側の栗沢地区に強い雪雲が入り、消防の栗沢支署での独自の観測で130センチ、美流渡分遣所で160センチの積雪となったことから、栗沢地区と東部丘陵地域の高齢者世帯等に対して、豪雪パトロールを1月5日と6日の2日間で実施したところです。

その後は、穏やかな天候が続きましたが、先週、今季一番の強い寒気が流れ込み、26日には、今シーズンの最深積雪深122センチを記録したほか、警報級の強風だったことから、郊外路線では吹きだまりを解消するため、昼夜連続しての除雪作業を行い、道路交通の確保を図ってまいりました。今日の午前8時現在で、積雪深が101センチ、累計降雪量が442センチとなっているところです。

次に、運搬排雪の実施状況ですが、12月28日から本格的な運搬排雪を行い、その後も引き続き、市内のバス路線や幹線道路、小中学校周辺の主要な通学路を中心に排雪を実施し、その実績として、1月25日現在で、運搬排雪した距離が約73キロメートルとなっています。

1月上旬からの集中した降雪により、当初予算の排雪費用が不足する見込みとなり、1月20日の臨時会で予算の補正を行い、現行予算の14.5億円から16.6億円、2.1億円増額いたしました。

さらに、北海道開発局や北海道と協力して毎年実施しております「利根別川消流雪事業」につきましては、1月27日から6日間の計画で、市街地の利根別川への投雪作業により、周辺道路の拡幅作業を進めており、明日で終了する予定です。

次に、市民雪堆積場の状況についてですが、市民向けには、昨年までと同じ4カ所、日の出町、岡山町、上幌向町、栗沢町で受け入れており、その受入量の合計は、69万6千㎡と、昨年度の同時期とほぼ同じくらいの搬入量です。

次に、苦情・要望等の受付状況です。1月25日までで、832件の苦情や要望が寄せられています。その内訳は、別紙の資料の通りです。

次に、高齢者世帯等の「冬の暮らし支援事業」の登録状況です。1月25日現在での登録世帯数は795世帯、内訳としましては、間口除雪が546件、定期排雪が83件、雪下ろし助成が467件となっています。高齢者世帯等の豪雪パトロールについては、市内全域における一斉パトロールはまだ実施していませんが、今後の降雪、積雪状況によっては、適宜、実施してまいります。

次に、屋根の雪下ろし装備の貸し出し状況です。市では、屋根の雪下ろし作業中の事故防止に向け、ヘルメットや命綱などの貸し出しを行っており、今シーズンは、1月25日までに7件の利用がありました。

次に、空き家の対応状況です。現在、市が把握している管理不全な空き家は350戸ございますが、このうち落雪などの恐れがある空き家を優先的に、12月と1月で計3回、「空き家パトロール」を実施しました。その結果、指導を行った空き家が延べ12戸、緊急安全措置を行った空き家が延べ8戸となったところです。そのほか、空き家の雪庇や落雪などの通報を受けての対応は、1月25日までに14件となっています。

次に、人的被害の状況です。1月25日までの人的被害につきましては、幸いにも命を亡くされた方はいらっしゃいませんが、19人の方々が負傷しています。豪雪に慣れている市民の方でも、ちょっとした油断から事故を起こしており、今シーズンも特に雪下ろし作業中の事故が多くなっています。

改めてお願いいたしますが、屋根の雪下ろしは専門業者に依頼することも検討していただくことや、やむを得ずご自分で雪下ろし作業を行う場合には、2人以上で行うなどの十分な安全対策をとるほか、先ほどの市の「雪下ろし装備3点セット」もぜひご活用いただき、安全に作業していただくよう、注意喚起やPRを行うよう改めて担当部署に指示をしているところです。

<質疑応答>

特になし

### **3 その他**

<質疑応答>

(北海道新聞)

今日の午前中の委員会で、中長期財政計画の中で、10年間で収支不足が計122億円と予想される、見込まれるということでしたが、なかなか歳入のところで対応するのは今後難しいだろうということ、歳出の部分がこれから軸になるという形で説明があったのですが、そういう意味では市民の理解を得ながら進める部分になるのかなと思ひまして、その辺り、今回収支不足をまとめたところの受け止めと、あと市民への部分と、あとは今回の予算編成においても、ある程度その辺りも勘案しながら、ということがあったのかと思うのですが、予算規模等も含めてご見解をいただけますでしょうか。

(市長)

まず、中長期の財政計画ですが、今日の午前中の委員会でもご報告した通り、今後 10 年間で 122 億円の財源不足、前回は 130 億円の財源不足でございましたが、やはり財源不足を解消していくということが主眼になります。

現計画といいますか、これまでの 10 年間はどちらかというと、例えば市税の収納増ですとか、収納率のアップですとか、あるいはごみ処理の有料化も実施をいたしましたし、あるいはふるさと応援寄附というような状況もございました。従って、歳入の確保ということについて、より集中的に行ってきた、それは一定の成果があったかと思いますが、今ご指摘の通り財源の確保にはやはり限界がございますので、次の中長期の財政計画では歳出削減の取り組みが中心になってくるかと思えます。

そこで当然のことながら、事務事業のソフト事業も含めたスクラップアンドビルドと、それからやはり公共施設の統廃合を、これまでも取り組んできていますが、市民の皆様にもご理解をいただきながらより加速をしていく、特に予算的には物件費と維持補修費が大きいので、これを中心にどう削減できるのか、ということが、一つの大きなテーマになってくると思っています。

また、投資的経費の抑制といったことも考慮しなければならないと思っていますし、その中でどう地域の最適化を図っていくかというのが、やはりこれからの予算編成の中心議論になってくると思います。そういった意味では公共施設の統廃合については加速していきたいと思っています。結局、そこでの負担を引きずると、いろいろ制約が出てきて市民サービスにも影響を及ぼしかねないという危機感を抱いていますので、そこをこれから 10 年間しっかりやっていこうと思っています。

また、そういった観点で、今回の予算編成については、念頭に置きながら取り組んでまいりました。ただその中でも必要な財源に振り向けるということで、スクラップアンドビルドについても心がけてきたところです。一定の財源をどう見つけてそれをどこに投資をしていくのかというようなことを中心にいろいろ議論をしてまいりました。その中で今回、予算編成も 9 合目はどうに過ぎて、今ほぼ最終段階になっていますが、やはり先ほど申し上げた通り物件費や維持補修費をどのように削減できるか、今年から一定のシーリングをかけていますけれども、その中でどのように加速させていくのかということを、改めて今後の中長期の課題として認識をしているところになるかと思えます。

(北海道新聞)

公共施設の統廃合については、どこか後ろを決めながら、市民の方に提案をしていく形になるかと思うのですが、現行の計画が令和 7 年まであって、また次の提案というところも待たないのかなと思うのですが、市長の中でのスケジュール感のようなものはありますでしょうか。

(市長)

公共施設の個別施設計画を中心に今議論していますが、前期計画は令和 7 年度まで、その中で前倒しできるものについてはいち早く前倒ししていくということと、それから後期に今現在、位

置づけているものがありますが、それをさらに前倒しをしていくと、そういう議論を加速させていくということを今考えています。

(北海道新聞)

国が先日新型コロナウイルスの関係で 5 類相当に引き下げるという方針を決めましたが、経済面では制約がなくなることによって活性化が期待される一方で、例えば市立病院の場合、再びクラスターが発生するなど、なかなか現場は大変な状況が続いているのかなと思うのですが、プラス面マイナス面、両方ある中で市長が今回の 5 類引き下げについてどう捉えていらっしゃるか教えていただけますか。

(市長)

全体を見ると、昨年 1 年間はウィズコロナがようやく定着してきた 1 年間かなと、私自身は総括しています。その中で、これからウィズコロナを強めるというよりは、ポストコロナに向けて、その一つの象徴がやはり 2 類から 5 類相当への切り替えだというふうに思っています。

経済活動に大きな負荷がかかっているのと、それから、感染症自体を、5 類相当になったときにどのように防いでいくのか、特にマスクの着用など個人の判断で、というようなことも示されていますけれども、やはり具体的に、例えば屋内であればどういう条件ならば外せるとか、あるいは例えば学校での取り扱いですとか、そういったことをもう少し明確にさせていただくことが必要になってくるだろうと思っていますが、それとともに療養環境ですよね。もう既に札幌市の、確か KKR の札幌病院は隔離病棟方式をやめて、一般病棟でその持病の治療を行いながらコロナ対応もするというふうに方針を変えてきているところもありますので、そういったことも含めてある程度、インフルエンザと同じように感染を一定程度把握しながらどういうふうに QOL を高めるための療養を高めていくのかというような観点で移行していくと思っています。

ですから、具体的には隔離制度、隔離療養ということが今後どのように変わっていくのかということについては注視しているところです。

(北海道新聞)

5 類相当に下げること自体については、先ほどポストコロナという新しいステージというところでしたので、この進むタイミングというのは市長の中では違和感なく。

(市長)

違和感なく、といいますか、それがやはり必要だと思っています。

(読売新聞)

先ほどの雪の関係なのですが、いただいた資料、平成 30 年以降を見ますと、やはり令和 2 年が突出して雪がひどかったようなのですが、令和 2 年というのは、過去 10 年というようなスパンで見ても非常に多かったと言っているのでしょうか。

(市長)

ここ 10 年といいますか、観測史上 2 番目だと思いますね。平成 23 年度のシーズン確か 11m の降雪量でしたので、それに次ぐ 2 番目でしたか。

(読売新聞)

平成 23 年がトップなのですね。

(市長)

はい。降雪量ではなく、積雪深が 2 番目ですね。

(建設部長)

はい。積雪深が 2 番目です。降雪量は戻らないとデータがないのですが、気象庁のホームページには全て出ています。積雪深が 2 番で 205 センチ、平成 23 年度が 208 センチだったかと。

(読売新聞)

この平成 30 年から令和 4 年の一覧表で、過去の令和 3 年までは全部 1 月 31 日までのデータとなりますか。年度末ではなく。例えば 3 番の雪堆積場搬入状況は、令和 3 年の 69 万 3 千というのは、これは 3 月までではなく 1 月末まででこの数字で、もう既に上回ったということですか。

(市長)

そうなります。

(読売新聞)

それと、先ほど栗沢で雪がひどかったという説明がありました。私も吹雪に遭遇しましたが、あそこがひどかったのは、やはり雲の動き方といいますか、風の通り方といいますか、その辺りなのでしょうか。

(市長)

岩見沢は地形的にも西北西の風が石狩湾から流れ込んでくると、岩見沢に雪を降らすのですが、少し北風が強くなったり低気圧の配置が少し南にずれたりすると南側に雪が入り込んできます。今年はそういった意味では幌向から栗沢にかけて雪雲が多く入り込んだ、その影響だろうというふうに思っています。

また、近年は雪の降り方がいわゆるドカ雪傾向というか、定義がはっきりあるわけではないのですが、24 時間降雪で 20 センチ以上あるいは 30 センチ以上、確か今シーズンは 12 月に 24 時間 40 センチ以上が 2 回ほどあったと思います。

1 月の 2 日の朝 8 時の観測値からですが、その時も 87 センチですが、実は栗沢が多かったです。幌向も多かった。ただ、アメダスの観測値ではないので単純に比較はできないのですが。

(読売新聞)

由仁とかあちらの方も今まで降らなかったけれども、この冬はすごいと聞いたのですが、その関連なのでしょうか。

(市長)

由仁とか、やはり要は北風が強くなると由仁の方面にも雪が流れ込むので、特に端的だったの

が昨シーズン札幌、北広島、恵庭、千歳にかけての北風で、石狩湾に雪雲が集中的に流れ込むという影響があると思います。由仁は、本当は少ない地域なのですが。

(HBC)

明日から2月ということで、12月に発表したパートナーシップの宣誓が始まると思うのですが、その後何か反響と言いますか、問い合わせと言いますか、そういったものは何かあるでしょうか。

(市長)

今現在で、例えばその制度を申請するという予約などのお問い合わせは来てないというふうには聞いています。ただ、2月1日から制度をスタートするわけですけれども、札幌、それから北見、江別、苫小牧の4市と既にスタートの時から連携することで個別にそれぞれ協定を結んでいますので、そういった意味では広く連携も図られている制度として定着するということを期待していますし、今後、帯広と函館との連携も協議を進めていくこととなります。

(HBC)

現在4市との連携ですが、帯広市、函館市とはこれからと。

(市長)

はい。道内で実施しているところとしっかり連携していきたいと思っています。

(読売新聞)

関連して、岩見沢で今後どのくらいそのパートナーシップの宣誓をする人がいるかという想定がもしありましたら。

(市長)

想定というよりは、それぞれのお考えですので、そういったご希望があったときには速やかにそういうサービスと言いますか、パートナーシップを宣誓していただいて、私どもでこういうサービスがご利用いただけますということでやっておりますので、ご利用いただけるようにしたいと思っています。数的に想定はしていません。

(読売新聞)

人口がどのくらいいればこの位の人数がいるという、そういう問題では多分ないのですよね。

(市長)

全国的にはそういう割合とかも出ているのかもしれませんが。

(読売新聞)

そのパートナーシップを宣誓する以外で、例えば通常の市政運営にまつわる話で、その性の障害で悩んでいると、そういったようなお話は、実際届いているのでしょうか。

(市長)

具体的にそういうお話しが届いているかどうかについては担当の方に詳しく確認しなければわかりませんが、そういったことよりは、これから多様性を認める社会、あるいはインクルーシブな社会を岩見沢で築いていく上で、やはり必要な制度というふうに私自身は認識をしてい

ます。

(読売新聞)

今後将来的に、第1号の申請が出そうですよとなったときは、それはお知らせいただけるのでしょうか。

(市長)

それは個人の考え方が優先すべきものだと考えていますので、それはわかりません。

(読売新聞)

意向を確認した上でということ。

(市長)

そうですね。でもどうかわかりませんね。

(注) この記録は、重複した言葉遣いや明らかな言い直しがあったものなどを整理した上で作成しています。(作成：総務部秘書課広報係)